

2024年度事業報告書

一般財団法人 国際開発機構

目 次

I . 2025年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II . 2024年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	8
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2024 年度事業報告書

I. 2025 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2025 年 3 月期（2024 年度、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的の支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

(1) 事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 29 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 12 件、その他 3 件の業務を受託し実施した。

(2) 法人運営・決算の概要

当財団は、前年度に引き続き、研修および調査・コンサルティング業務の受注に積極的に取り組んだ。

調査・コンサルティング事業では 1,934 万円の収益があり、自主事業及び受託による研修事業の 13 万の損失と合わせ、公益目的支出計画・実施事業以外では正味 1,921 万円の収益となった。

一方 2024 年度は、投資有価証券評価損として 1,848 万円が発生したことから法人会計が 2,812 万円の損失となった。

この結果、2024 年度決算は当期一般正味財産増減額で 2,931 万円の損失となった。しかし前年度との比較においては収益改善に向けた取り組みの成果が現れて損失幅が 1,744 万円縮小した（投資有価証券評価損調整前では 2,416 万円の損失幅縮小）。なお当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画・事業実施に伴う損失は 2,040 万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 891 万円の損失となった。

また事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために、2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、維持審査及び規格改訂に伴う移行審査を受け 2024 年 12 月に登録の継続を認められた。

II. 2024 年度事業実施報告

1. 研修事業

人材育成を通じた国際協力の質の向上に貢献するため、受託事業、自主事業及び公益目的支出計画・実施事業として多岐にわたる研修やセミナーを実施した。2024 年度は、オンライン研修と従来の集合型の対面研修の双方を選択肢とし、学習ニーズや学習効果を発揮できる研修提供方法を選んで実施した。研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 29 件の研修を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 23 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 6 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	実務者対象 PCM 研修 計画・立案コース	65 名	第 1 回 2024 年 5 月 21 日～23 日 第 2 回 2024 年 6 月 4 日～6 日 第 3 回 2024 年 9 月 10 日～12 日 第 4 回 2024 年 12 月 10 日～12 日 第 5 回 2025 年 3 月 25 日～27 日 特設第 1 回 2024 年 12 月 16 日～18 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
2	実務者対象 PCM 研修 モニタリング・評価コース	31 名	第 1 回 2024 年 12 月 3 日～5 日 第 2 回 2025 年 3 月 11 日～13 日 特設第 1 回 2024 年 12 月 24 日～26 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
	計	96 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	立教大学大学院 経営学研究科 国際経営学専攻公共経営学 コース/比較組織ネットワーク学 専攻: Project Cycle Management	立教大学	2名	2024年4月19日の3~4限、 4/20、4/27、5/11の1~4限
2	日本財団 PCM 研修 「計画・立案コース」	(公財) 日本財団	9名	2024年5月7日、9日、13日
3	JICA 課題別研修「水災害被害の 軽減に向けた対策」研修内 PCM	(一財)国際建設技術 協会	12名	2024年5月28日、5月29日、 6月12日
4	ホンジュラス国社会経済開発 人材育成のためのホンジュラ ス国立自治大学修士課程強化 プロジェクト(第2回本邦研修) 研修内 PCM	株式会社 コーエイ リサーチ&コンサル ティング	10名	6月4日
5	JICA 課題別研修「HIV を含む 各種感染症コントロールのた めの検査技術とサーベイラン ス強化」研修内 PCM	JICA 東京/国立感染症 研究所	7名	2024年6月13日、6月19日、 7月1日
6	JICA 海外協力隊課題別派遣前 訓練 (PCM) オンライン研修	(公社)青年海外協力 協会	28名	1次隊2024年7月5~6日
7	JICA 課題別研修 「海上犯罪取締り」研修内 PCM	(公財)海上保安協会	21名	2024年6月27日、7月24日、 26日、29日、30日
8	学習院大学 PCM	学習院大学	3名	2024年6月6日、13日
9	日本赤十字社医療センター PCM 研修「計画・立案コース」	日本赤十字社医療セ ンター	10名	2024年6月22日~24日
10	関西学院大学 PCM	関西学院大学	20名	2024年6月27日
11	日本赤十字社医療センター PCM 研修「モニタリング・評価 コース」	日本赤十字社医療セ ンター	10名	2024年8月24日~26日
12	日本財団 PCM 研修 「モニタリング・評価コース」	(公財) 日本財団	10名	2024年9月9日~11日

13	JICA 課題別研修 「救難・環境防災」研修内 PCM	(公財)海上保安協会	21 名	2024 年 10 月 3 日、10 月 4 日、 11 月 5 日、6 日
14	JICA 課題別研修 「建築防災（地震、津波、火災 等に対して）」研修内 PCM	(一財)日本建築セン ター	8 名	2024 年 10 月 7 日、10 月 15 日、10 月 23 日
15	オリエンタルコンサルタンツ グローバル PCM 研修 「計画・立案コース」	(株)オリエンタルコ ンサルタンツグロー バル	9 名	2024 年 10 月 15 日～17 日
16	JICA 課題別研修「気象業務能力 向上」研修内 PCM	JICA 東京	12 名	2024 年 10 月 15 日
17	ジャパン・プラットフォーム PCM 研修 「計画・立案コース」	(特非) ジャパン・プ ラットフォーム	21 名	2024 年 11 月 13 日～15 日
18	ジャパン・プラットフォーム PCM 研修 「モニタリング・評価コース」	(特非) ジャパン・プ ラットフォーム	25 名	2024 年 11 月 25 日～26 日
19	JICA 課題別研修 「社会基盤整備における事業 管理」研修内 PCM	(一財)国際建設技術 協会	15 名	2025 年 1 月 24 日、1 月 27 日、2 月 7 日
20	JICA 課題別研修 「持続可能な住宅・建築政策」 研修内 PCM	(一財)日本建築セン ター	6 名	2025 年 1 月 24 日、1 月 31 日、2 月 13 日
21	立命館大学 PCM 研修 「計画・立案/モニタリング・評 価コース」	立命館大学	12 名	2025 年 2 月 4 日～6 日
	計		271 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 質的調査法入門	28 名	2024 年 9 月 2 日～20 日 (eラーニン グ期間、9 月 20 日 (ライブ講座 2 時 間×1 回×2 クラス))

2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門	12名	【事前学習】2024年9月下旬、【対面研修】9月27日、28日（7時間×2日間）
3	テーマ別研修 ジェンダー・多様性コース： 性的搾取・虐待および性的ハラスメントからの保護 (PSEAH*) コース	16名	2025年1月20日～2月28日（eラーニング期間） 2025年1月31日、2月13日（ライブディスカッション各1時間）
	計	56名	

*PSEAH： Protection from Sexual Exploitation, Abuse, and Harassment（性的搾取・虐待・ハラスメントからの保護）

②受託研修

	件名	発注者	受講者数	期間
1	先進国市場を対象にした輸出 振興/マーケティング戦略 (A)	(公財) 太平洋人 材交流センター	6名	2024年6月17日
2	早稲田大学 社会科学部 国 際開発制度論	早稲田大学	26名	6月7日～7月14日毎金曜日の3 時限、4時限（計14回）
3	多文化・国際協力の実践（4）： ユニバーサル・ヘルス・カバレ ッジ推進の取り組み	津田塾大学	30名	2024年12月23日の3限
	計		62名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2024年度は、調査業務及びコンサルティング業務計5件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計15件を実施した（うち7件は2025年度に継続）。

このうちJICAからは、技術協力事業3件（全て前期からの継続案件）、各種評価調査9件（前期からの継続案件5件、新規案件4件）を受託し実施した。また、外務省からは評価調査1件を受託し実施した。民間企業からは前期に受託した案件2件を継続して実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	グアテマラ国 プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(第2/2期)	グアテマラ	[2022年度より継続] 2023年1月30日～ 2026年3月5日 [2025年度まで継続]
2	ボリビア国 保健ネットワークシステム強化を通じた母子保健サービス改善プロジェクト(第2期)	ボリビア	[2023年度より継続] 2024年1月31日～ 2027年4月30日 [2027年度まで継続]
3	リベリア国 モンセラード州保健サービス改善・監理支援能力強化プロジェクト	リベリア	[2023年度より継続] 2024年3月1日～ 2024年12月9日
各種評価調査			
4	2022-2024年度定型事後評価対象案件に係る内部評価支援業務	各国	[2022年度より継続] 2023年2月3日～ 2026年3月31日 [2025年度まで継続]
5	全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージI-4(インドネシア、ラオス、東ティモール)(QCBS)	インドネシア、ラオス、東ティモール	[2023年度より継続] 2023年8月24日～ 2024年12月10日
6	全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージII-1(エチオピア、タンザニア、ルワンダ、エスワティニ)(QCBS)	エチオピア、タンザニア、エスワティニ	[2023年度より継続] 2023年10月6日～ 2025年1月31日
7	全世界 2023年度案件別外部事後評価パッケージIV-2(ベナン、コートジボワール、ギニア)(QCBS)	ベナン、コートジボワール、ギニア	[2023年度より継続] 2023年11月17日～ 2025年1月31日
8	コロンビア国平和構築に資する包摂性を確保した農業農村開発事業強化プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)	コロンビア	[2023年度より継続] 2024年2月26日～ 2024年4月22日
9	全世界 2024年度案件別外部事後評価パッケージI-2(ケニア、ウガンダ、タンザニア)(QCBS-ランプサム型)	ケニア、ウガンダ、タンザニア	2024年8月23日～ 2025年10月31日 [2025年度まで継続]
10	全世界 2024年度案件別外部事後評価パッケージII-4(マレーシア、ベトナム、インドネシア)(QCBS-ランプサム型)	マレーシア、ベトナム、インドネシア	2024年9月10日～ 2025年12月19日 [2025年度まで継続]

11	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ラオス、東ティモール、カンボジア）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））	ラオス、東ティモール、カンボジア	2024 年 10 月 28 日～ 2026 年 1 月 30 日 〔2025 年度まで継続〕
12	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ケニア、タンザニア、アフリカ開発銀行）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））	ケニア、タンザニア、アフリカ開発銀行	2024 年 12 月 17 日～ 2026 年 1 月 30 日 〔2025 年度まで継続〕
その他			
外務省からの委託			
13	令和 6 年度 ODA 評価『新型コロナウイルス感染症対策支援の評価』	全世界（ケーススタディ国：マラウイ・ベトナム）	2024 年 6 月 6 日～ 2025 年 3 月 7 日
民間企業からの委託			
14	三菱 UFJ 銀行：緑の気候基金（GCF）Espejo de Tarapaca 第三者評価	チリ	〔2023 年度より継続〕 2023 年 12 月 27 日～ 2024 年 7 月 16 日
15	ヤマハ発動機株式会社：インドネシアのビアク島・スピオリ島の Nermnu 村、Iswanbesi 村、Wakre 村における、ヤマハ浄水器設置の社会的インパクトの第 2 次評価調査業務	インドネシア	〔2023 年度より継続〕 2024 年 3 月 7 日～ 2024 年 9 月 5 日

（2）国際開発セミナー（ブラウンバッグランチセミナー、CSR-BOP ウォッチ勉強会）

国際開発分野における新しい課題や現状を関係者に広く発信し、開発協力のより効果的な実施に貢献することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーおよび CSR-BOP ウォッチ勉強会（東京国際大学との共催）を、Zoom 配信により下記のとおり開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
BBL セミナー		
第 259 回 (2024 年 11 月 28 日)	人道・開発・平和構築の連携～支援の現場から伝えたいネグサスの現状と課題～	谷口 博子 氏 特定非営利活動法人 国境なき医師団日本 副会長 / 東京大学医学系研究科国際保健政策学教室 客員研究員
CSR-BOP ウォッチ勉強会		
第 146 回 (2024 年 4 月 17 日)	NCDs にかかるロヒンギャ難民・ホストコミュニティ支援とインクルーシブ・ビジネスの可能性	中嶋 秀昭氏 認定特定非営利活動法人メドゥサン・デュ・モンド ジャポン（世界の医療団）海外事業プロジェクト・コーディネーター
第 147 回 (2024 年 5 月 15 日)	スタートアップ CEO の世界的な社会課題の解決方法	鈴木 正臣氏 株式会社 Aster CEO
第 148 回	地球と生命を健やかに。昆虫	葦苺 晟矢（あしかりせいや）氏

(2024年6月19日)	コオロギを活用した持続可能な食料生産を目指して	株式会社エコロジー／CEO
第149回 (2024年7月19日)	アフリカ・スタートアップのエコシステムの内側から見るアフリカ巨大マーケットの魅力・リスクとは？	品田 諭志氏 General Partner／Kepple Africa Ventures
第150回 2024年9月18日	革新的アンモニア製造技術で途上国の社会課題解決に貢献する	須田 裕美氏 つばめ BHB 株式会社／マーケティング部門
第151回 2024年11月20日	この地球（ほし）のエネルギーの風向きを変える～株式会社チャレナジーの挑戦	赤土 侑也氏 株式会社チャレナジー／経営企画部長
第152回 2024年12月11日	B Corp を軸とした組織変革への挑戦	平井 直大氏 株式会社エコリング／執行役員／公認会計士 大和田 誠太郎氏 株式会社エコリング／コンプライアンス部／部長 村上 洋子氏 株式会社エコリング／サステナビリティ推進部／部長代理 香川 峻彦氏 株式会社エコリング／サステナビリティ推進部／主任
第153回 2025年1月15日	ドローンと AI を用いたマラリア対策の超効率化	金子 洋介氏 ソラテクノロジー株式会社／Founder 兼 CEO

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2024年度も公益目的支出計画・実施事業として第28回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

(1) 募集

2023年4月から2024年3月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、46件の応募・推薦を得た。

(2) 審査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学比較経済研究所客員研究員

大野 泉 政策研究大学院大学名誉教授客員教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院名誉教授、ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長 (以上、五十音順)
朝戸 恵子 当財団専務理事

(3) 受賞作品

『中国開発学序説 非欧米社会における学知の形成と展開』
汪 牧耘 著 (法政大学出版局)

(4) 表彰式・記念講演会

日程：2025年1月15日(水)

会場：当財団およびZoomにてハイブリッドにより開催 (参加登録者 約160名)

講演者 汪 牧耘 氏 東京大学東アジア藝文書院 特任助教

講演テーマ「開発学はいかにあるか ― 中国にみる非欧米社会の知的可能性」

世界経済の牽引者、そして知的生産者として台頭した中国は、植民地支配や冷戦下の対外政策という歴史的な脈の中で形づくられてきた開発学に転換をもたらそうとしている。中国は、従来の「東/西」「南/北」の二項対立を超え、批判的かつ多面的な開発学を構築できるのか。本講演では、中国における開発学の言説形成を辿ることで、アジアで学び育った研究者としての視座から国際社会を紡ぐ知を非欧米社会から発する可能性が展望された。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶ意欲ある日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2024年度は、前年度迄の選考に合格した1名に奨学金を給付したほか、下記により2025年度に給付を開始する第13期生の募集・選考を行った。

(1) 2025年度給付開始 奨学生募集 (13期生)

①募集

当財団ウェブサイトおよび関連諸機関(JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、日本経済学会・アジア政経学会・日本農業経済学会他学会、国連大学、国公立大学、公共図書館他)のウェブ・冊子、メーリングリストへの掲載等を通じて広範な周知に努めた。

②応募者数

17名

③選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した5名中3名（2名辞退）に対し、外部有識者を含む選考委員5名から成る選考委員会において厳正な第2次選考（面接審査）を行い、2名が合格した（2025年度給付開始）。

④給付期間

2025年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

⑤奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

（2）2024年度内の学位取得者

2024年度内に、第7期の奨学生2名が新たに博士の学位を取得した（*）。

いずれも、修学先は日本および英国（国際連携共同学位）、取得学位は Doctor of Philosophy（博士）であった。

*そのうち1名の英国側大学院の学位授与日は2025年4月8日であるが、審査は2024年度内から実施しており、2024年度内実績に分類・記録した。

（3）研究報告会の開催

研究成果を広く共有するため、本プログラムによる支援終了者およびその指導教授を講評者として迎え、公開形式により報告会を開催した。国内外から幅広い参加があり（JICA、大学、国際機関、NGO、企業等）、活発な質疑応答が行われた。

日程：2024年11月19日（火）

テーマ：バリューチェーン強化による農村開発の可能性

-ブラジルにおける大規模 RCT を用いたマッチンググラントの効果検証-

形式：zoom 申込・参加：34名

事業報告の附属明細書

該当事項なし。